

令和5年度 部別予算見積方針・要求一覧表（一般会計：枠配分対象経費）

様式0-1

部名	市民部
----	-----

当初予算編成に係る方針

SDGsの17の目標を念頭に、総合計画にある6つの柱(基本方針)に基づく持続可能なまちづくりを推進する。2050年までのCO2排出量実質ゼロを目指し、CO2排出抑制に向けた取り組みを強化する。デジタルトランスフォーメーションによる市民の手続き軽減や利便性向上に努める。

① 激甚化する自然災害を鑑み、公助・共助・自助における防災力強化を図る。防災にかかると幅広い人材の育成と活躍の仕組みの強化や資機材・備蓄品の補充を計画的に進める。

② CO2排出抑制や循環型社会の更なる推進のため、家庭での取り組みへの支援を継続、強化する。食品ロスの削減や資源化を市民や事業者、団体等と協働で取り組み廃棄物の減量化を一層進める。

③ 生活関連施設(環境エネルギーセンター・第1クリーンセンター・一般廃棄物最終処分場・ささなみ浄苑・浴場)の長寿命化を見据えた安定的な稼働と運営の基盤強化を図る。

④ あらゆる人権の尊重に向けた人権擁護宣言都市にふさわしい取り組みを市民と協働で推進する。消費者被害の実情に即した消費者教育の推進と、消費生活相談等による消費者被害対策に取り組む。タウンメールをはじめとした様々なツールを活用した不審者情報等の防犯情報の発信に取組むとともに、市民や関係機関と連携した防犯活動を展開し、安心・安全なまちづくりを推進する。

⑤ バスや電車等の公共交通手段の安定的な運行と、交通事業者・関係機関等と連携した交通安全対策の取り組みを推進する。

⑥ デジタルトランスフォーメーションの推進に欠かすことが出来ない個人番号カードの普及に引き続き取組むとともに、コンビニエンスストアでの住民票等の取得率向上に努める。

予算見積要求一覧

(単位:千円)

課名等	当初2次歳出 予算見積額 総額 A	内ふるさと応援 基金特別性 B	当初2次歳入 予算見積額 総額 C	内ふるさと応援基金特別性		内ふるさと応援 基金(枠配分) 充当額 F	当初2次 枠配分 一般財源 G:(A-B)-(C-D-E)
				その他特財 D	ふるさと応援 基金充当額 E:B-D		
市民課	112,307	35,964	99,016	17,982	17,982	13,454	13,291
危機管理課	965,613	0	36,335	0	0	2,742	929,278
人権・市民生活課	38,055	0	17,746	0	0	12,205	20,309
交通政策課	174,354	400	40,296	0	400	0	134,058
環境課	1,255,444	80,500	306,090	0	80,500	60,034	949,354
環境エネルギーセンター	482,234	0	234,879	0	0	0	247,355
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
合計	3,028,007	116,864	734,362	17,982	98,882	88,435	2,293,645

① ②

部配分ふるさと応援基金(枠配分)財源額	H	88,000
---------------------	---	--------

③

配分ふるさと応援基金を超過(①>③)

部配分一般財源額	I	1,963,178
----------	---	-----------

+

部配分一般財源額(部間調整後)	I+J	1,963,178
-----------------	-----	-----------

④

枠配分一般財源額を超過(②>④)

調整先部名・調整内容	J	部間調整額
部間調整		

ふるさと応援基金新規・拡充特別枠対象事業

(単位:千円)

課名等	事業名	歳出要求額	事業概要
市民課	書かない窓口事業	35,964	住所異動や諸証明発行等における申請者の記入負担の軽減や事務の効率化、待ち時間の短縮を図るために、ICTを活用した異動受付支援や申請書作成支援システムを導入し、「書かない窓口」の実現を目指す。
交通政策課	市民バス運行事業	400	従来の公共交通機関及びあかこんバスに加えた地域での移動手段を確保するため、学区を単位とした範囲で実証実験を行う。
環境課	自走式草刈り機借入補助	500	自治会等の団体が自主的に行う清掃活動を支援するため、自走式草刈機を借り入れされる場合、補助金を交付する。
環境課	次世代自動車購入補助事業	80,000	ガソリン車から電気自動車等の次世代自動車への転換を促進するため、次世代自動車購入費の一部を補助する。

予算見積における部の主要事業(当初1次基金対応事業を除く)

(単位:千円)

課名等	事業名	歳出要求額	一般財源	事業概要
人権・市民生活課	住民防犯活動事業	11,377	0	防犯灯全灯LEDのためのLED灯交換工事(6,295千円)および防犯灯新規設置工事(5,082千円)。
危機管理課	防災活動事業	42,020	42,020	新たな情報伝達手段として緊急告知ラジオ42,020千円を整備。
危機管理課	消防・防災施設整備事業	36,815	1	災害対策本部システム整備委託13,775千円、馬淵分団消防車23,040千円。
環境課	第1クリーンセンター処理棟耐震補強工事	95,278	95,278	施設稼働から40年が経過し、耐震補強工事を実施する。

枠配分達成に向けた、歳入確保・歳出削減に対する主要な取り組み

(単位:千円)

課名等	事業名	区分	歳入確保額 歳出削減額	取り組み内容(増減要因)
人権・市民生活課	男女共同参画社会推進事業・人権擁護都市推進事業	歳出	-100	各事業のイベント(市民権フェスティバル・男女共同参画市民のつどい)の合同開催による実施委託料の減額。
環境課	自走式草刈り機借入補助	歳入	500	自治会等の団体が自主的に行う清掃活動を支援するため、自走式草刈機を借り入れされる場合、補助金を交付する。
環境課	次世代自動車購入補助事業	歳入	80,000	ガソリン車から電気自動車等の次世代自動車への転換を促進するため、次世代自動車購入費の一部を補助する。
危機管理課	消防・防災施設整備事業	歳入	36,814	緊急防災・減災事業債(充当率100%)対象の事業を実施(災害対策本部システム整備委託・馬淵分団消防車)。

特記事項: